



日本ラテンアメリカ学会 会報

AJEL

2008年7月25日

No. 96

1. 第29回定期大会の開催
2. 第29回定期大会総会報告
3. 理事会報告
 - 第122回理事会
 - 第123回理事会
 - 新理事長あいさつ
4. 定期大会・研究発表
5. 研究部会報告
6. 近著紹介
 - 『ラテンアメリカ研究年報』
 - 第29号の原稿募集について
7. 事務局から

1. 第29回定期大会の開催

6月7日(土)、8日(日)の両日、筑波大学の大学会館を会場にして、第29回定期大会が開催された。筑波大学で開催されたのは20年ぶり二回目、今回は筑波大学との共催のもとで行われた。梅雨の晴れ間、各分科会、パネルの他、講演会、懇親会、シンポジウムに、多数の参加者を得て(会員134名、50名を越える非会員の参加)、内容のある討論が行われ、盛況の内に終了した。

特別講演会の講師として、京都大学地域研究統合情報センターの支援で招待したビクトル・ウゴ・カルデナス・ボリビア元副大統領が急遽訪日できなくなり、大会二日前に同センターの事業で来日したシモン・パチャノ教授(政治学、エクアドルFLACSO)に講演を快諾いただき、急場を凌ぐことができた。講演会の実現に協力いただいた同センター所属の村上勇介理事に感謝申し上げる。

またシンポジウムには、三輪昭(外務省中南米局長)、坂野正典(住友商事総合研究所代表取締役)、磯田正美(筑波大学准教授)の非会員3名に参加を願い、会員の報告者、コメ

ンテーターとともに、ラテンアメリカの変化とそれに伴う日本のラテンアメリカ関係の方について有意義な議論を行うことができた。

本大会は学会事務局が大会実行委員会を兼ねる形で行われ、理事選挙事務等とも重なったため、大会準備に十分時間を充てができるか、大いに心配されたが、院生会員(岡田勇、石井登の両君)の指導のもと多数の院生の協力を得て、なんとか開催にこぎつけ終了することができた。この場を借りてお礼を申し上げたい。

来年の次期定期大会は、東京外国语大学で開催される。第30回大会が、会員諸氏の協力によって、名実ともに学会の節目の大会となることを期待する。

(逕野井茂雄)

特別講演

"Desafíos para la democracia en Bolivia, Ecuador y Perú,"

Prof. Simon Pachano (FLACSO, Ecuador)
(要旨)

現在、アンデス諸国は、貧困、格差、麻薬、反政府武装組織の存在、市民的安全の欠如、法的不安定性など、ラテンアメリカの抱える最も深刻な問題が集中し、紛争の多発する地域となった。政治的に各国は代表制の危機にみまわれ、政党システムの危機・崩壊が生じている。統治や改革のため一定の安定を保障してきたそれまでの合意や協定が崩れ、アウトサイダーが登場する状況が到来している。社会的要求に対応できる国家の制度的能力が失われ、統治の危機が訪れている。政治家、政党、制度に対する信頼が低下し、反政治的、ポピュリスト的な傾向が強まっている。

とくに1990年代に対照的な政治・経済の枠組みと結果を経験してきたボリビア、エクアドル、ペルーにおいて、現在、民主主義は大きな挑戦に直面している。ボリビア、エクアドルでは、憲法制定議会を通じて、国家統治構造の再構築(refundación)を目指し、新憲法の全面的な改革の過程にあるが、コンセ

ンサスを欠き、排他的な形態のもとでそれは行われている。ボリビアのプロセスは、手続きにおいて正統性を欠き、民族と地域の深刻な対立をまねき、仲介者を欠き、権威主義的な解決の道も排除し得ない状況である。エクアドルの改革も、まったく中長期的な有効性を欠き、排的だが、現政権に代わる勢力が存在しないのが現状だ。ペルーは政治・経済の継続の上に立ち、異なったルートを歩んでいるように見えるが、2006年選挙のウマラ候補の登場に示されたように、モデルの継続性に対し信頼があるわけではない。いずれも大統領の決選投票制度に起因する問題、政党の断片化の進行、強い可変性など政党制度に深刻な問題を抱え、新たな勢力の要求に応える統治能力を欠き、複雑な過程にある。

質疑応答では、増大する資源収益が政府能力に与える影響、地域統合(アンデス共同体)との関係をめぐり議論が交わされた。

(逕野井茂雄)

2. 第29回定期大会総会報告

日時：2008年6月7日(土)午後5時30分～6時30分
会場：筑波大学 大学会館 国際会議室
議長：小泉潤二
書記：梅崎かほり・渡会環
(出席者49名、委任状137通／全会員数537名)。

2007年度事業報告

- 逎野井理事長より以下の報告があった(配布資料に一部修正があった)。
- (1)第28回定期大会(南山大学)を開催し、第29回定期大会を準備した。
 - (2)春・秋2回の研究部会を3部会で組織した。
 - (3)『研究年報』27号を発行し28号を編集した。
(鈴木理事より、「これまで論文等の著作権は、学会に帰属することが自明とされてきた。今回は著作権が学会に帰属することを明記した。今後は、著書やブログへの転載について、事前に理事会宛に許諾申請をするようにしてほしい。この許諾申請の様式・規定については、次期理事会の検討事項であろう」との追加説明があった。)
 - (4)『会報』93号、94号、95号を発行した。
 - (5)地域研究コンソーシアムとの連携・協力、

シンポジウム等事業に対する後援を行った。

- (6)第20期日本学術会議の地域研究委員会地域研究基盤整備分科会が策定している「提言」に協力した。地域研究学会連絡協議会の活動に協力した。
- (7)学会HPの更新・管理、メーリングリストによる研究情報の配信を行った。
- (8)入会は計21名、退会は8名。会費未納者(5名)、住所不明者(10名)を除名とした。

以上の報告に対し、堀坂浩太郎会員より、『研究年報』28号の「さらば人文研」の内容は、掲載に適していたのかとする質問が出され、掲載の意図を尋ねたところ、鈴木編集長より、ここ3年、投稿論文数が少ないため編集部で企画を立ててきたが、今年は、ブラジル移住100年に関連する投稿がなかったため、歴史研究・資料に関するもので、ドキュメンタリー映像作家の岡村淳氏の見た移民という視点から、ブラジル日系人社会について執筆を依頼し、出された原稿に修正依頼をし、掲載したものとの説明があった。これに対し、堀坂会員から、具体的氏名を挙げつつ個人攻撃が入っているものを掲載することは、学会がこれを容認したように見える、もっと慎重を期すべきではなかったとの質問が出された。鈴木理事は、個人攻撃について危惧もあったが、パブリックな問題として読者に投げかけよう判断した、依頼原稿の査読については、いまだシステムが確立されておらず、今後検討すべき課題である、と応答した。

事業報告は原案の通り承認された。

2007年度決算・監査報告

宇佐見会計担当理事より資料に基づき収支決算の説明があった(3頁に概要)。

監事の吾郷健二会員より、全て適正に処理されているとの報告があり、決算報告・監査報告とともに承認された。

2008年事業計画

逎野井理事長より以下の報告があった。冒頭、「学会事務センターの破綻に伴い3年前550万円まで落ち込んだ繰越金が今年度は1000万円を超え、財政基盤が確立したので、次期理事会には、積極的な学会運営を期待する。さしあたり研究部会に対する助成を継続するとともに、昨年の総会で検討が承認された若手支援制度を具体化することにした」と述べた。

《2007年度決算》

収入の部

1. 会費収入	3,329,000円
2. 年報バックナンバー売上げ	33,885
3. 第28回定期大会経費より返金	75,930
4. 雑収入（利子、立替金）	23,489
小 計	3,462,304
5. 前年度より繰越	8,610,623
合 計	12,072,927

支出の部

1. 印刷費	980,575円
2. 事務局経費	300,000
3. 第28回定期大会経費	500,000
4. 理事会経費	106,220
5. 人件費	0
6. 郵送・通信費	1,240
7. 選挙管理委員会経費	50,020
8. 消耗品費	137
9. 研究部会助成	0
10. 雑費	9,600
小 計	1,947,792
11. 次年度への繰越	10,125,135
合 計	12,072,927

《2008年度予算》

収入の部

1. 前年度繰越金	10,125,135円
2. 会費収入	2,895,000
小 計	13,020,135

支出の部

1. 印刷費	1,200,000円
2. 事務局経費	700,000
3. 第29回定期大会経費	700,000
4. 理事会経費	200,000
5. 人件費	100,000
6. 郵送・通信費	150,000
7. 選挙管理委員会経費	150,000
8. 消耗品費	10,000
9. 研究部会助成	30,000
10. 雑費	50,000
11. 若手支援補助金	300,000
12. 予備費	250,000
小 計	3,840,000
次年度への繰越	9,180,135
合 計	13,020,135

(1)第29回大会を筑波大学において同大学との共催で開催した。第30回大会は2009年6月6(土)、7(日)、東京外国语大学にて開催の予定。

(2)研究部会を3部会で、秋、春2回開催する。
研究部会に対する助成を継続する。

(3)『研究年報』29号の編集を行う。企画・特集形式による内容の充実化を図る。

(4)『会報』96号、97号、98号を発行する。

(5)学術交流として、地域研究コンソーシアムとの連携・協力を継続する。
若手支援制度を導入する。

(清水国際交流担当理事より、同制度の運用に関し補足説明がなされ、「年度3名としているが、予算との兼ねあいを見ながら人数調整をして行きたい」との説明があった。これに対し、「学術振興会などで年齢制限があるので、そちらに申請できない人に機会を与える意味で、35歳という年齢制限をなくせないか」との石井登会員から要望が出され、若手支援策であるので「原則として35歳以下」として運用してはどうかとする修正案(宇野会員)が出され、承認された。(「若手支援制度」4頁参照)

(6)地域研究学会連絡協議会との協力を継続する。

(7)学会HPの更新・管理、マーリングリストによる研究情報の配信を行う。

事業計画は一部修正の上、承認された。

2008年度予算案

宇佐見理事より予算案(3頁)について説明があり、「第29回定期大会経費については、会場が国立大学法人(筑波大)で、大学からの補助金が出ない分を考慮して70万円とした。新制度として承認された若手支援補助金は10万円×3名で算出した」との報告があった。

予算案は承認された。

次期役員選出

牛田千鶴選挙管理委員長より、理事選挙の結果が報告された。

有効投票数132通、のべ有効投票数765票。選挙資格の見直しを経て有資格者が大幅に増えたため、投票率は前回に比べ減少したが(28.3%、前回36.4%)、投票総数は改善した。

選挙の結果、次の通り新理事が選出されたことが報告され、満場一致で承認された。

村上勇介、狐崎知己、岸川毅、小池洋一、

石橋純、落合一泰、田中高、谷洋之、浦部浩之、二村久則、星野妙子、飯島みどりの各会員、計12名（得票数順、同数の場合は50音順）。飯島会員は、恒川恵市会員の辞退にともなう繰り上げ当選。なお次点候補者は、国本伊代、新木秀和の両会員。

選挙総括として、辞退要件の拡大に伴い次

点候補者の確定・公表の範囲の検討、住所変更等の連絡が不十分であり会員名簿の整備が必要であるとの報告があった。

理事長より、次期監事として高橋均、住田育法の両会員の推薦があり、承認された。

日本ラテンアメリカ学会 若手支援制度

2008年6月7日
第29回定期大会総会で承認

1. 目的：本学会員の若手研究者を支援し、国際交流に資すること。
2. 対象：国際学会（国外）での報告を目的とする旅費の補助。
「旅費」には宿泊費を含むが、食費等滞在費一般は含まない。
助成対象は各会計年度3名を目安とする。
3. 補助額：一人あたり10万円以内。国際学会報告実施後に支給。
4. 申請資格：申請時点で会員歴2年以上。
年齢：原則として35歳以下。
職業：常勤職に就いていないこと。
5. 申請時期：国際学会開催の1ヶ月前まで。
6. 申請時の提出書類：
①学会の定める申請書。
②申請者の氏名や発表題目が記載されたプログラム、または申請者に対する招聘状など予定されている報告を主催者が証明するもの。
7. 助成金を受けるための条件：
国際学会での報告後3ヶ月以内に下記の書類を提出。
①国際学会参加記、あるいは同学会報告要旨あるいは全文（本学会「会報」あるいは「年報」用の原稿として）
②旅費にかかる領収書（コピー不可）および航空券の半券。
8. 選定：
①各会計年度内に2回を目処に助成対象候補者を集約し、理事長・会計担当理事・国際交流担当理事の3名により書類審査にて決定。
②応募者が同一会計年度に3名を超える場合、あるいはすでに助成を受けた経験のある者の待遇等についても、上記3名の判断により柔軟な対応を試みる。
③選定結果については、会報にて全会員に告知する。
9. 実施の開始：2008年度総会に提案し、同年度より実施する。

3. 理事会報告

○第122回理事会

日 時：2008年6月7日(土)12:00～13:30
場 所：筑波大学 大学会館第1会議室
出席：逕野井(理事長)、浅香、飯島、宇佐見、鈴木、高橋、谷(書記)、恒川、畑、村上

欠席：清水、辻、幡谷

＜報告事項＞

- (1)逎野井理事長より、次年度への繰越金が1000万円を超え、3年前の学会事務センター破綻後の550万円から大幅に回復したとの報告があった。
- (2)東日本部会：3月15日早稲田大学にて開催、14名の参加。

- 中部日本部会：4月12日名古屋大学にて開催、20名の参加。
- 西日本部会：4月19日京都大学で開催、5名の参加。
- (3)鈴木編集長より、年報第28号を2008年6月1日付で発行した、本号より掲載論文等の著作権が本学会に帰属する旨を明記したとの報告があった。また年報掲載論文等を執筆者が著書等に転載する場合に著作権許諾申請をする必要があることが確認され、総会で鈴木理事が説明を行うこととした。「未発表」論文の基準、許諾申請の様式等については、次期理事会への引継ぎ事項とした。
- (4)高橋理事より、会報第95号を2008年3月15日付で発行したとの報告がなされ、第96号は、現担当理事が編集に当たり、印刷・発送作業は次期担当理事に引き継ぐことが確認された。
- (5)恒川理事より、各理事に呼びかけた日本学術会議地域研究委員会の「提言」策定への協力に関し、寄せられた意見をまとめ同委員会委員長に送付し、謝意を受けたことが報告された。
- (6)理事長より、選挙管理委員長の結果報告に基づき、村上勇介、狐崎知巳、岸川毅、恒川恵市、小池洋一、石橋純、落合一泰、田中高、谷洋之、浦部浩之、二村久則、星野妙子の各会員が当選したが、恒川会員の就任辞退の申し出が理事選挙施行細則の辞退要件を満たすと選挙管理委員会で認められ、次点の飯島みどり会員が繰り上げ当選した、と説明された。
- (7)大会実行委員長より、記念講演講師のウゴ・カルデナス元ボリビア共和国副大統領の来日が急遽取り止めとなつたため、シモン・パチャノ教授(FLACSOエクアドル)に、講演を依頼したことが報告された。

<審議事項>

- (1)第29回定期大会が筑波大学との共催となつたことから、記念講演とシンポジウムを一般公開とすることが承認された。また大会補助として学会予算から50万円が計上されていたが、20万円追加し70万円とすることが承認された。
- (2)電子メール等で承認済みの京都大学地域研究統合情報センター主催の国際シンポジウム「ポスト新自由主義時代のアンデス諸国」を後援することを確認した。
- (3)新入会員12名、退会8名が承認された。なお1名(大学院生)については、推薦人が院生であることとから保留とし、在籍する京都大学の村上理事が対応することとした。
- (4)会費未納者の扱いについて審議を行い、5名を除名とした。規定では無届で2年間会費未納の会員は除名することができるとなっているが、経過的措置として、①本年を含め5年間未納者を除名とする、②2年間未納者は会報、年報の送付等のサービスを停止し、会費支払いの督促を継続する、③賛助会員についても同様の取り扱いとする、こととした。また未納者から退会の申し出があった場合は、未納分が支払われるまでは退会手続を保留し、最終的に滞納分が支払われない場合は除名とすることが確認された。
- (5)第29回定期大会総会について、2007年度事業報告案、2007年度決算報告案・同監査報告、2008年度事業計画案、2008年度予算案が承認された。年報の編集に関し、企画・特集形式による内容の充実化を図ることを確認した。第30回定期大会を2009年6月6日(土)、7日(日)、東京外国语大学で開催することが承認された。次期監事について、高橋均、住田育法の両会員を提案することが了承された。
- (6)事務局体制の検討、年報の改革・拡充、勤務先退職後の会費減免等、を次期理事会への申し送り事項とすることが承認された。

○第123回理事会

日時：2008年6月8日(日)12:15～13:15

場所：筑波大学 大学会館第1会議室

出席：石橋、浦部、落合、岸川、小池、狐崎、田中、谷、二村、星野、村上(五十音順)

欠席：飯島

書記：谷

オブザーバー：遅野井(前理事長)

<審議事項>

1. 理事長選出：選挙の結果、二村久則理事が理事長に選出された。選挙結果は以下の通り：二村5、村上3、落合、狐崎、星野各1
2. 各担当理事の決定：以下の通り各理事の担当を決定した。
- 会 計：星野
HP・ML：岸川

会 報：落合、狐崎
学術会議：二村
年 報：飯島、小池
国際交流：石橋
研究部会：浦部(東)、田中(中)、村上(西)
事務局：谷

3. 事務局の決定

上智大学に事務局を置くこととした。但し、業者への事務委託等の可能性について審議を継続することとし、次回理事会までに情報収集を行うこととした。また、事務局の業務遂行については、必要となるアルバイト職員の雇用、パソコン等機器の購入のための支出を行うことが了承された。

4. 前理事会からの申し送り事項：事務局体制（業者委託の可否）、年報の改革・拡充に関する審議を継続するよう、逕野井前理事長から要請があり、これを了承した。

・次回理事会は、2008年10月4日(土)13:00より、東京大学駒場キャンパスで開催することとした。

以上

(文責：二村)

新理事長あいさつ

年1回開催している日本ラテンアメリカ学会の定期大会は、この6月7日、8日に筑波大学で行われた大会で第29回を数えました。来年は東京外国语大学での開催が予定されており、第30回の記念大会になります。1980年に設立された本学会自体も、2年後の2010年には創設30周年を迎えます。このような節目の時期に理事長の大役を仰せ付かり、身が締まる思いです。理事長も、私でちょうど10代目となります。

日本におけるラテンアメリカ研究は、他の多くの途上国研究ともども、第二次世界大戦後に産声を上げたと言っていい、比較的若い学問分野です。しかし、戦後すでに60年以上が経過し、これまでに多くの優れた先学によって、研究成果が蓄積され、研究範囲も広げられてきました。井沢実先生、林屋永吉先生など、日本人の目をラテンアメリカに向けるきっかけを作ってこられた外務省出身の先生方、また石田英一郎先生、泉靖一先生など文化人類学によってラテンアメリカの魅力をあまねく伝えてこられた先生方など、お名前を挙げていけば限りがありませんが、こうした偉大な諸先達の努力の積み重ねの上に、今日の私たちの研究が可能になっていると言っても過言ではありません。

本学会の会員数は毎年増加しており、現在では537人の正会員が登録されていますが、これからは、量的拡大よりも、質的に研究を深め、実りあるものにしていく努力のほうが必要であろうと思います。ではどのような観点からラテンアメリカ研究を深化させていくのか。まず第1に、ラテンアメリカの統一性と多様性についてです。近年のラテンアメリカでは、サブ地域および国ごとの独自性ないし多様性が次第に際立ってきている感があります。他方、依然としてこの地域を「ラテンアメリカ」としてひとくくりにすることが多いのはなぜなのか、今一度この問題を熟慮してみる必要があるのではないかでしょうか。第2に、他の地域との関係についてです。今日の世界では、地域をまたぐ関係、グローバルな関係がますます緊密化し、錯綜したものとなっています。また、中国や中東諸国等、ラテンアメリカではその存在がこれまでさほど注目されてこなかったアクターが、重要な役割を担うようになってきています。他の地域との関係を抜きにした地域研究はもはやありえないと言っていいでしょう。最後に、わが国との関係についてです。ご存知のように、今年はブラジルへの日本人移住100周年に当たりますが、それだけではなく、コロンビアとの修好100周年もありますし、外交関係だけを取り上げても、メキシコとは120周年、アルゼンチンとは110周年など、2008年はラテンアメリカ諸国と日本との友好関係の一つの節目となっています。この機会に、より良好な日本・ラテンアメリカ関係を築いていくためにも、会員の皆様の研究が一段と進展することを期待しています。

(二村久則：名古屋大学)

4. 定期大会・研究発表

分科会1<政治・文化>

司会：畠恵子（早稲田大学）

政治と文化の関わりについて、対象も分析視角も異なる3発表と政治に限定された1発表が行われた。中島会員は歴史的手法により、国民文化創成におけるチリ大学の役割を明らかにした。会場からは同大学とカトリック大学の役割の違い、資金面での大学の自治などについて質問があった。林会員は文化思想的視点から、写真を交えて近年のブエノスアイレスでの軍政期の暴力の記憶のされ方を分析した。質疑応答の中で、軍・ゲリラは二つの悪魔とみなされたこともあったが、メディア等での証言を通して両者間に奇妙な和解が生じているとの指摘もあった。金澤会員は文化人類学的視点から世銀プロジェクトを少数民族に対する支配を正当化するものであると結論づけたが、支配層とは誰かが問われた。笠原会員はフジモリ政権期の政軍関係をテロ問題から論じた。テロ以外の要因の評価が問われたが、意外なことにテロ問題は当然視されたがゆえに、これまで検討が十分に行われなかつたようだ。以下、発表者自身による要旨（発表順）である。

○「国民文化創造・制度化の試み—20世紀前半までのチリ 芸術分野を中心に—」

中島さやか（明治学院大学非常勤講師）

独立した国家のアイデンティティーの源の一つとなり得る芸術文化は多くの場合、自然発生したものが歴史を通じて時の権力者や文化産業などに支えられ発展してきたものだが、歴史の浅い国や文化産業の基盤が弱い小規模な国などでは、政治家や知識人らが制度を作り、文化活動を奨励して意図的に発達させたり、場合によっては作らせることもある。本発表で紹介した20世紀前半までのチリには、このような傾向が特に1920年代の終わりから大学という組織を中心に顕著に見られるが、その背景には政府や民間といった各時代のチリ社会の芸術文化を取り巻く経済的要因だけでなく、世界情勢、チリの一般的な文化的・社会的要因、チリが独立以来発達してきた大学の役割の概念や組織のありかた、そして当時の知識人らのナショナリズム的思想など様々な要素が反映されている。

○「『記憶の文化』と失踪者—アルゼンチンに

おけるメモリアル、アート、証言の現在—」

林みどり（立教大学）

前半では軍政下の暴力の記憶の変遷を80年代から現在まで辿り、政治・社会的な動きと文化的動きが相互に作用しつつも同調していなかった点と、メディアの役割の重要性を指摘した。後半では、(1)「記憶公園」等の施設が、「ホロコースト説」を介してナショナルな暴力の記憶をグローバルな文脈に接続させようとしていること、(2)CCDyTのClub AtléticoやMemoria Abiertaの仮想散歩地図を通じて、都市がパリンピセストとして起ち上がってくること、(3)エスクラチエやGrupo de Arte Callejeroは、同心円的な喪の儀礼に特徴づけられる従来の人権運動とは異なり、都市が身体感覚のインターフェースであることに自覺的で、遊戯性を伴ったいわば「ジェオグラフィティ」の実践である点を提示した。なお、当日は機器の不備により御迷惑をおかけしたことをお詫びします。また会場からの極めて有意義な質疑に感謝します。

○「世界銀行の「我われのルーツ」プログラムとガリーナの土地問題—ネオリベラル多元主義をめぐる一考察—」

金澤直也（東京大学大学院博士課程）

本報告では、ラテンアメリカの支配層は、少数民族が新自由主義の流れに取り込まれるように少数民族の権利を定めていると述べるHaleの「ネオリベラル多文化主義」をふまえて、ホンジュラス少数民族の能力開発と社会的包摂を謳う世界銀行の「我われのルーツ」プログラムの社会的機能を複眼的に検討した。その結果、「我われのルーツ」プログラムが民族組織を分断統治している実態を浮き彫りにした。そして、少数民族を対象にした共同体参加型開発計画「我われのルーツ」プログラムとは、中米各地で民族運動が活発化した1990年代に、「我われ」を名のる支配層が権力付与された社会空間を強調し、少数民族に対する支配を正当化するプロセスである、と論じた。すなわち、同プログラムは民族運動を鎮め、排除してきた少数民族を「我われのルーツ」として包摂し、特定の限界や境界のうちに位置づけ階層化する国民統合の役割を担っている、と主張した。

○「ペルー軍における自主クーデターの意義—フジモリ政権初期の政軍関係に関する一考察—」

笠原樹也(神戸大学大学院博士課程)

本報告では、フジモリ政権初期の政府と軍の関係緊密化を支えた要因について考察し、その中で、同政権初期の政軍関係における、テロ問題の重要性について再評価を試みた。フジモリ政権は、発足時から、政軍関係に関する問題を抱えていた。1980年代の文民政権がテロ対策に失敗したことから、軍は文民のテロに対応する能力について強い不信感を抱いており、軍事クーデター勃発の懸念すらあった。このような状況において、テロ対策に関し軍を積極的に支援することは、フジモリ政権にとって軍を統制するための重要な方策の一つであったと言える。また、軍のテロ対策への関心の高さは、フジモリ政権による軍首脳部取り込みの進捗や1992年の所謂「自主クーデター」の実施にも大きな影響を与えた。さらに、1992年末から軍の内部対立が顕在化する要因の一つとして、テロ指導者の逮捕により軍内部でテロ問題への危機感が薄まったことをあげた。

分科会2<移民>

司会：田島久歳(城西国際大学)

海外在住ペルー人をテーマとする三つの個別発表からなり、テーマや方法論はそれぞれ異なるものであった。在日ペルー人の歴史は20年をむかえ、その間の研究蓄積は多い。そのため研究・発表は就労実態、コミュニティ形成といった全体像を扱うテーマから、より詳細なテーマ設定が求められているのが現状だ。その意味で、エリカ・ロッシ(一橋大学院生)の世界に拡散しているペルー人とチチャ音楽の関係についてのテーマ設定は、興味深い。フロアからの指摘があったように、今後は、インドネシアのクロンチョン音楽の事例一外部から来た人々の音楽がホスト社会成員のアイデンティティを表すものになるなども参考にし、幅広い比較の視点からの考察が期待される。寺澤宏美(名古屋大学院生)は在日ペルー人の概要、愛知県犬山市の事例、アイデンティティ登録の問題について報告した。発表は多岐にわたり、焦点が絞りきれていたなかったような感がある。今後は先行研究を踏まえたさらなる展開が期待される。ベルナルド・アスティゲタ(神奈川県立外語短期大学)の多文化社会形成におけるラテンアメリカ出身移民の貢献についての発表は壮大な構想に基づくものである。今後は、実証的な側面も取り入れた調査・研究が期待される。

○「移民の音／声：チチャ音楽とペルー人の国際移動」

エリカ・ロッシ(一橋大学大学院)

本発表では、ペルーの国際移民を音楽的観点から考察した。具体例として、60年代後半に首都リマの貧困地域(pueblos jóvenes)で創造された「チチャ」(chicha)音楽を取り上げた。都会で流れていた様々なリズムとアンデスの民族音楽が混在しているこのチチャ音楽は、貧民街での暮らし、移住の経験などといった諸現実をテーマにしている。しかし、報告者は、チチャ音楽をペルーの国内現象として扱わずに、国際移動という社会的プロセスを背景にするジャンルとして取り上げた。そのため、首都リマを出発点としてサンティアゴ、ブエノスアイレス、ロサンゼルス、ミラノ、太田市などの地域においてチチャ音楽を追い、移民にとりその音楽の実践が成している意味について考えた。この音楽に対する移民達の思いなどを、報告者の現場調査で収集した資料に基づいた短編ドキュメンタリーで見せた。そうすることによって、諸々の地域に分散している人々が音楽的実践を通じて連なっていることを指摘した。

○「在日ペルー人のコミュニティとアイデンティティに関する考察」

寺澤宏美(名古屋大学大学院)

1990年の入管法改正以降、南米から労働者として日本に大量に流入してきた人々は、一時帰国を繰り返しながら日本に生活基盤を置き、外国籍住民として各自治体に居住する。結婚・出産による家族の形成、離婚による家庭の再編成、思春期を迎える日本生まれの子どもたち、老後をどこで過ごすかの決断を迫られつつある高齢者など、ライフステージを日本で展開する彼らには、もはや「デカセギ」という言葉は当てはまらない。

本発表では、ここ数年顕著になってきた在日ペルー人の居住地域や団地内におけるコミュニティ形成に向けた動き、地域の日本人コミュニティとの関わりを中心に、行事などを通したペルー人としてのアイデンティティの確認・維持について愛知県内の2つの事例を挙げて考察した。また、偽装日系人が持つ本名と偽名の「二重のアイデンティティ」について、現状を報告するとともに偽装による来日がもたらすさまざまな代償について言及した。

○“**Aportes de los inmigrantes de América Latina a la formación de una sociedad multicultural en Japón”**

Bernardo Astigueta(神奈川県立外語短期大学)

Según las cifras oficiales la población y la fuerza laboral de Japón disminuyen, obligando a una incorporación cada vez mayor de trabajadores extranjeros, los cuales tienden a establecerse de forma definitiva. Este fenómeno social constituye el núcleo de la convivencia multicultural, que ocasiona una serie de problemas: estado legal, trabajo, vivienda, salud, educación, convivencia e integración, delincuencia, etc. Pero, no se puede tratar adecuadamente sobre la convivencia a menos que se tengan igualmente en cuenta los aspectos positivos: contribución al sostenimiento económico, mano de obra, consumo, actualización de las leyes, estabilización demográfica, activación de la conciencia social y la internacionalización “ad intra”.

Los inmigrantes de América Latina aportan la lengua y la cultura singular de aquella región. El carácter particular latinoamericano resulta un aporte por su contraste con el carácter típico japonés. Los nikkeis latinos, por su parte, mantienen viva la memoria de la migración japonesa al extranjero y son un testimonio de la convivencia multicultural en otros países. Pero el aporte más valioso de la migración Latinoamérica es su propia identidad cultural: América Latina se reconoce a sí misma como una sola nación por la lengua, la cultura y la religión comunes, enriquecidas con el sustrato americano. América Latina es un continente mestizo por excelencia y la conciencia de mestizaje como un valor positivo sostiene su identidad. El mayor aporte de los latinoamericanos en Japón es el ser portadores de la “cultura de la diversidad” o “cultura del mestizaje” que implica el respeto al derecho de ser diferentes, considerado como uno de los derechos humanos más genuinos.

分科会3<宗教>

司会：大久保教宏(慶應義塾大学)

4人の会員による発表はいずれも斬新なテーマを扱ったものであったが、いくつか共通する問題設定を見出しうる点でも興味深かった。まず、渡部会員、武田会員が扱ったペンテコステ派や、小林会員が取り上げた義賊信仰の台頭は、ラテンアメリカをカトリック文化圏としてきた視点の相対化を迫るものである。そのことは、当のカトリック教会が最も認識しており、だからこそ、乗会員の発表が指摘したように、先住民神学のような対抗策を講じるのである。他方、民衆に広まるペンテコステ派、その影響を受けたカリスマ派カトリック、擬似聖人信仰的民衆宗教、プロテスタンント先住民神学者等の存在は、カトリック、プロテスタンント、民衆宗教それぞれの間での影響関係が強まり、境界線が不明瞭になりつつあることを示している。今後、ラテンアメリカの宗教研究は、様々な宗教が混在し、互いに影響を及ぼし合っていることを前提に進められていく必要があることを強く認識させられた。

○「アルゼンチンにおけるペンテコステ教会の現状」

渡部奈々(早稲田大学大学院博士後期課程)

1900年、全世界で98万人にすぎなかったペンテコステ派が、わずか100年で5億2000万になり、カトリック教会に次ぐ最大のプロテスタンット教派となった。アルゼンチンでも、同様の現象が見られる。1960年代後半に始まったペンテコステ研究により、無神学、体験重視、禁欲主義といったペンテコステ派の特徴が、都市に流入した貧困層の心をつかみ、爆発的拡大につながったという通説ができるがった。

アルゼンチンでペンテコステ派の急速な成長が見られたのは、宗教の自由が拡大した民政移管後のことである。ペンテコステ派が持つ民間的信仰要素は、大衆セクターに難なく受容され、そればかりでなく既存のプロテstannt教派やカトリック教会でもペンテコステ化現象が見られた。このような拡大の背景やプロセスを明らかにすることにより、それまで広まっていた通説やステレオタイプを検証し、さらにはアルゼンチン独自のペンテコステ派拡大の要因を考えたい。

○「チアパスのネオペンテコスタリズム—T教会のデモ行進—」

武田由紀子(神戸市外国語大学大学院)

チアパス州はメキシコ国内で最も非カトリック人口の多い州である。また近年歴史派プロテスタンティズムからペンテコスタリズムさらにネオペンテコスタリズムへの急速な移行が生じている。本報告では文化人類学的視点によるこうした社会変動へのアプローチとして、チアパス州サン・クリストーバル市に本部を置くネオペンテコステ派のT教会が昨年12月半ばに行った「マルチャ」(デモ行進)を事例として取り上げた。この事例はミリタリー・ファッショニ身を包んだ約250人のT教会の信者が3日間かけてチアパス高地の8つの先住民集落とサン・クリストーバル市をまわるというので、後日チアパスの地方紙にも報じられた。さまざまな象徴(ナショナリズム、リージョナリズム、インディヘニスモ、軍隊・左翼ゲリラ色)がそこでいかに利用されているか、またマルチャの実践を通じて、あらゆる行為者との間でどのような交渉が行われているかについて報告を行った。

○「「貧者の味方」から「ナルコの守護者」へ—メキシコの「ねずみ小僧」をめぐる宗教的動態—」

小林貴徳(神戸市外国語大学大学院)

民衆宗教のダイナミズムの解明に焦点を当てた本報告では、19世紀末のメキシコ・シナロア州に登場した義賊ヘスス・マルベルデをめぐる言説の展開を事例として取り上げた。ここで着目したのは、この人物が歴史的に実在したのかという是非を検討することではなく、「富める者から奪い、貧しき者に分け与える」という件の義賊譚をベースとしながら、現代では、「メキシコのロビンフッド」や「ナルコ(麻薬関係者)の守護聖人」として崇拜されている一連の動向について、歴史的経緯を明らかにするとともに、その背景に介在する社会的要因について検討を試みることだった。ローカルな義賊から国境を越えて多くの信者を抱える「聖人」へと至るマルベルデ崇拜の経緯について考察した結果、この背景には、いくつかの重要な契機があったこと、そして、それらの契機は、近現代メキシコの社会形成の諸過程と不可分の関係にあることが指摘された。マルベルデ崇拜をめぐる一連の展開には、民衆宗教の力学とも言うべきダイナミズムが見出され、とくに、トランスロー

カルな傾向を強めているマルベルデをめぐる今日的な状況は、移民やナルコといった越境する人々と、商品や情報、イメージの流通といったグローバルなフローが重要な役割を果たしていることについて言及した。

○「解放の神学から先住民神学へ」

乗 浩子(元帝京大学)

近年活発な先住民政治運動の背景に、解放の神学の延長で生まれた先住民神学の台頭をみることができる。メソアメリカやアンデス地域の解放の神学者は、先住民宗教に神の存在を認め、先住民神学者を育成し、布教補助者の活動の場を広げた。こうした働きかけによって、伝統宗教とキリスト教を主体的に統合して新しい神学を形成する動きが、先住民のアイデンティティを強めた。また先住民の反乱に教会は寄り添い、支援してきた。先住民神学は個人よりも共同体中心の視点を持ち、土地と文化的記憶の回復・人権の擁護を求め、政治的経済的周縁化・上からのグローバル化に抵抗する。先住民神学には人種・文化・宗派の対立を超えて神学の再構築を目指す動きがある。キリスト教世界における発展途上地域の比重が増すなか、キリスト教の脱ヨーロッパ化の可能性もある。

分科会4<歴史>

司会：横山和加子(慶應義塾大学)

本分科会では植民地期に関する報告3つと独立期に関する報告1つが行われた。谷口智子会員による第1報告では、17世紀にアンデスのカハタンボ地方で行われた偶像崇拜・魔術撲滅の巡察記録4件(現在リマ大司教区に所蔵する手稿本を『神への侮辱』として編纂出版されたもの)を詳細に検討し、偶像崇拜・魔術撲滅運動の背後に、巡察使、地元有力者、教会関係者、村民らの土地をめぐる利害関係や複雑な人間関係があったことを示した。長尾直洋会員の第2報告では、ヨーロッパ世界による他者表象の1事例として、16世紀から17世紀にオランダで出版された版画集『大航海』に収められた南米最南部フエゴ島住民に関する3つの図像とそれに対応する諸航海誌のテクストを比較し、時代を追って(オランダが新大陸へ進出し始めるとともに)図像の中に先住民の劣性と自然領域への所属を強調する表現が強まる傾向があることを示した。大平秀一会員の第3報告では、エル・ドラード神話の起源と内容を確認し、そこが、黄金

に満ちた場所であると同時に、自然の中に忽然と姿を現す都市、文明社会、王国、帝国というイメージをもつことに着目する。そして、黄金に輝く太陽を神とし、黄金宮殿を有したインカの首都クスコがこのイメージに合致するとした。松久玲子会員の第4報告は、メキシコ革命期のフェミニズム運動家で教育官僚として農村地域への初等教育の普及や生活向上運動にかかわったエレナ・トレスの活動の中で、彼女が近代国家における新しい女性役割のモデル作りに果たした役割とその限界について明らかにした。

○「16~18世紀偶像崇拜・魔術撲滅について —カハタンボ地方の史料から—」

谷口智子(愛知県立大学)

本発表では、スペイン統治時代、特に16—18世紀にかけて、アンデス、特にカハタンボ地方で行われた偶像崇拜・魔術撲滅運動の史料、教会人の著作等、先行研究等を踏まえて、「偶像崇拜」に関わっていたとされるクラカの祭司的役割や祖先崇拜、農耕儀礼等に注目し、その関連について発表した。しかし、「偶像崇拜・魔術」崇拜者を訴訟した側の人間は、それ以外の理由で(土地占有や個人的利害など)訴訟を起こしたケースが多く、必ずしも宗教的側面のみで捉えられる問題でもない、というのが、今回の発表の結論である。参考文献: Juan Carlos García Cabrera ed., *Ofensas a Dios, pleitos e injurias. Causas de idolatrías y hechicerías (Cajatambo, Siglos XVII-XIX)*, Cusco: Centro de Estudios Regionales Andinos "Bartolomé de las Casas", 1994.

○「植民地期南米を巡る先住民表象の多元性 に関する一考察—16世紀末から17世紀初頭におけるFuegian表象—」

長尾直洋(三重大学非常勤講師・

京都外国语大学大学院研究生)

本発表では、植民地期南米に対してヨーロッパ世界が向けた先住民表象の多元性を示す一環として、16世紀末から17世紀初頭にかけてパタゴニア地方及びティエラ・デル・フエゴの先住民族(Fuegian)に対してなされたヨーロッパ世界による他者表象態度を分析した。

ヴェスプッチ報告において南米先住民の巨人性に絶対的他者性・異界性が付与された後、マガリヤンイス航海にて巨人性が見出さ

れたFuegianは、薄い野蛮性を持った自然領域の存在として表象された。しかしながら、新教的文脈を持った図像集『大航海』によって、前述のFuegian表象はその自然性を減じられ、旧教側に征服の口実を与えないような表象として図像化されていった。その一方で、旧教国スペインの覇権を脅かすオランダ航海におけるFuegian表象に対しては、より野蛮・自然領域に近付けて図像化することによって、オランダ側の支配の正当性を促すような表象がなされていたことが明らかとなつた。

○「エル・ドラード神話とインカ・イメージ」

大平秀一(東海大学)

エル・ドラード神話は、インカ征服以後に創出されたもので、代表的なものとしては、ギアナ帝国の都マノア、アンデス東方の森林域に漠然とイメージされたパイティティ王国やモホ王国をめぐるものなどがある。文書におけるこの神話の記述には、建造物の要素や経済的構造(通商・貿易・税)など、当時のヨーロッパにおける典型的な都市観念が反映されている。ヨーロッパにおいて、黄金をはじめとする富は、通商・貿易により、王族・貴族・富豪が支配・居住する中心的都市に集積されたものであった。また中心都市を基盤とした複数の都市の集合体は、王国とみなされていた。「ギアナ帝国」にみられるように、イメージされた富の量に従い、その概念は「帝国」にも発展してよい。初期段階のインカ表象においても、同様の特徴をみてとることができる。富をめぐっては、自然・動物性というカテゴリーの中に位置づけられた新世界の中に、ヨーロッパと等質的な都市性・人間性を求めるを得なかったものと考察される。

○「エレナ・トレスとメキシコ革命期の農村 教育—フェミニズム運動と近代公教育の形 成—」

松久玲子(同志社大学)

エレナ・トレスは、教育官僚としてメキシコにおける近代国家の新しい女性役割のモデル形成にかかわった。欧米の優生学がラテンアメリカにおいて独自の解釈により受容されたが、エレナ・トレスは社会衛生の考え方を女性の教育に導入し、家庭で女性が果たすべき衣食住に関する再生産労働と女性の身体に関する知識を普及させようとした。つまり、女性が自身の身体に関する知識を得、教育を

与えて育てられるだけの数の子供を産み、衣食住に関する科学的な知識をもとに家庭を運営することを女性の役割として提示し、健全な家庭の形成を通じて女性が国家建設に参加する新しいジェンダー規範を提示した。しかし、当時のメキシコ社会は、女性の出産調節への反対が強く、衣食住に関する衛生教育とその技術から構成される家庭科カリキュラムが、女性の教育として定式化された。

分科会5<米国のラティーノ>

司会：牛田千鶴（南山大学）

大統領候補指名をめぐる米民主党予備選に際し、G・カーティス氏（コロンビア大学教授）は、「オバマ氏が勝利するにはヒスパニックの支持を増やす必要がある」と日本の新聞紙上で強調した。また、自由連合州ということで本選での投票権はないものの、プエルトリコにおけるH・クリントン氏の圧勝ぶりについても、メディアはこぞって関心を寄せた。21世紀半ばまでに米国人の4人にひとりを占めるに至ると推計されるラティーノへの関心は、米国内はもとより、ここ日本においてもかなり高まっている。ラテンアメリカ研究者にとってもラティーノは、大統領選への影響を通じて米国の対ラテンアメリカ外交をも左右し得る存在として、いまや見逃せない対象となっている。そうした背景を反映してか、本分科会も満席に近い盛況ぶりであった。移民による故郷への貢献、階層分化に伴う政治意識の変化、芸術文化活動といった、独自の視点による大変興味深い三報告であった。

○「ユカタン州ペト市の事例に見る「トレス・ポル・ウノ」移民関連プログラムの現状」

渡辺 晓（東京大学非常勤講師）

1990年代以降、メキシコ政府はアメリカ合衆国に住むメキシコ系移民に対して様々な働きかけを行っているが、本発表ではその試みの一つとして「トレス・ポル・ウノ」プログラムを取り上げた。本プログラムは、出身地の公共投資のために移民団体が寄付を行う場合、その額に応じて政府が補助金を出すことで、移民の資金力を出身地社会の発展に活用する試みであるが、ユカタン州ペト市の事例ではプロジェクトがことごとく失敗に終わっていることを紹介し、その問題点を論じた。本来ならば本プログラムと地方分権化、あるいは国家・社会関係の移り変わりといったよ

り大きな問題と結びつけるべきところ、発表者の力量不足でかなわなかったが、移民研究やメキシコ政治経済をご専門とされる会員諸兄に、それぞれの立場からご質問をいただき、また発表後にユカタンを長く研究してこられた吉田会員からご意見を頂いたことは、発表者にとって大きな収穫であった。この場を借りてお礼申し上げます。

○「米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡におけるラティーノ住民の階層差と政治意識—現地でのアンケート調査結果をもとに—」

中川正紀（フェリス女学院大学）

報告者は3年間の科研費共同研究で、ロサンゼルス郡における「ラティーノ住民の階層分化と政治意識」を担当した。今回は、最終年度の2008年2月に実施のアンケート調査の中途分析結果を報告した。LA郡で最近ラティーノ化する二市の労働者階層と中産階層を比較し、中産階層の方が滞米期間が長く米国社会へ適応しているがゆえに中産化が進んでいるという半常識的な事実が数字で明らかになった。次に、中産階層の方が選挙政治・非選挙政治への関与・関心が高いという結果が得られ、これは市民権の有無による有権者登録資格の有無という制度的な問題や労働以外の時間的余裕のなさが関係しているとも考えられる。移民改正法案への意見については、中産階層の方が懲罰的意見に賛成、温情的意見に反対の姿勢が強く見られる。以上のように「常識」に反する、あるいは「常識」から一步踏み込んだ事実が数字によって裏付けられた。今後のさらなる分析に期待したい。

○「米国の芸術文化政策とメキシコ系米国人の芸術文化活動—1970年代Luis Valdezの演劇活動を中心にして—」

二瓶まり子（東京大学大学院総合文化研究科大学院生）

本報告は、1960年代後半以降の米国における政府・民間の芸術文化支援と、メキシコ系米国人の芸術文化活動との相関関係を検討した。連邦・地方政府、民間の芸術文化支援機関は、1970～80年代にかけて、大都市の有力な芸術団体から地方の中小芸術団体へと支援を拡大していった。チカノ芸術の先駆者である劇作家Luis Valdezは、これらの支援を有効に活用することで、*Zoot Suit* (1978) や*La Bamba* (1987) などの演劇・映画作品を

製作し、活動範囲を草の根レベルから州・全米レベルへと徐々に広げていった。既存の研究では看過される傾向にあるが、メキシコ系米国人自身の試みだけではなく、連邦・地方政府、民間からの芸術文化支援の増大も、70～80年代のチカノ芸術文化の振興に一役買ったということができる。フロアからの質疑を踏まえ、今後は、リベラリズムが衰退していく政治状況とメキシコ系の芸術文化活動との相関関係を検討したい。

パネルA

「ラウル新時代のキューバ—変わるものと変わらないもの」

コーディネーター：

後藤政子(神奈川大学)

報告(1)「革命にとって安全な国際関係の構築

—ソフトパワーとしての白衣外交とキューバ対外関係の多角化」(小池康弘、灘久美子)。

報告(2)「対キューバ経済協力の考え方」(宇野健也)。

報告(3)「キューバはアヒアコになれるのか—現代キューバにおける「人種」に関する考察ー」(工藤多賀子)。

報告(4)「社会主義の多様性：キューバとベトナムの国家・社会関係」(山岡加奈子)。

小池・灘報告では、キューバの外交政策は20世紀のプラグマチックな対応から「イデオロギーへの回帰」へと向かっており、医療、教育、災害救援等(「白衣外交」)によりベネズエラ等のいわば「盟友」諸国だけではなく、広範な発展途上国との関係が改善・強化されていること、また欧州諸国も含め世界的に対外関係は改善の方向にあることが明らかにされた。これを受けた形で宇野報告では、日本政府の対キューバ援助は本格的な経済協力実施へ向けて準備段階にあること、今後の援助政策としてはキューバにとって急務である生産性向上問題に対し、日本の経験の共有が重要であることが指摘された。

工藤報告はポスト・カストロ体制における変動要因のひとつとして黒人問題を取り上げ、ラッパーの動きから「抵抗の人種としてのネグロ」の形成の可能性を考察した。結論としては、その可能性があることは否定できないが、キューバのような混血社会では人種概念は生物学的人種概念とは異なるものとなり、むしろ「外延をあいまいにしたままの開かれた人種的共同性としての『ネグロ』」の可

能性」が存在するという。この指摘は混血社会全般の民族・人種のアイデンティティ問題を考える上で重要な示唆を含んでいる。

山岡報告はキューバにおける「強力な国家」の形成要因をベトナムとの比較において分析し、主たる要因として1.伝統的農村社会の不在、2.社会的均質性、3.革命体制への帰属意識の強さ、4.市民社会の弱さ、5.高度な中央集権的経済体制などを挙げた。フロアからの指摘にもあったように、この分析は他の諸国についても必ずしも当てはまらない。キューバとベトナムを比較する意義にも関わる問題である。

このパネルの報告は一部を除き表題とのずれが感じられた。キューバの「変動」の可能性やそのあり方を洞察するための第1歩ということであろう。

パネルB

「民衆の音楽・舞踊実践にみるアイデンティティの形成過程—キューバ、ボリビア、ブルジルのフィールドからー」

コーディネーター：

渡会環(上智大学大学院)

ラテンアメリカのあらゆるところで、新しい文化的実践を通じてアイデンティティを表現している人々の姿がみられる。「新しい」というのは、その音楽や舞踊が近年に誕生したという意味で新しかったり、あるいはそれまでとは異なる形で展開されているという意味で新しいものであったりする。それらの新しい実践に着目し現地調査を行ってきた3会員が本パネルを企画・構成し、音楽や舞踊を取り巻く「今」に注目することで、従来とは異なってみえる新たなアイデンティティの勃興を明らかにすることを試みた。

倉田会員(東京大学・放送大学ほか)は、近隣諸国からの影響により21世紀のキューバで暮らす若者の間で急速に広まった音楽レゲトン(クバトン)を取り上げ、1960年代に同じく諸外国との関係にもとづき若者によって実践され始めたヌエバ・トローバとの比較を通じて、キューバにおける「若者」の概念形成について論じた。政治参加の主張であったヌエバ・トローバに対し、レゲトンはラップで個人の日常生活的な内容を語り、また一種のアパシーが世代的共感を喚起していると仮定されることから、その点に社会主义キューバの若者をめぐる集合原理的な変化が読み取られるのではないかと指摘した。

梅崎会員(慶應義塾大学大学院)は、ボリビアのアフロ系住民による復権運動の推進力となった音楽サヤを取り上げた。ナショナリズムの過程で周縁化されたアフロ系住民が、サヤの実践を通してどのようにして自らのアイデンティティを再構築・表出してきたのかを、聞き取り調査とサヤの歌詞分析に基づき報告した。メディアを介することで急速に展開した復権運動によって、文化的・社会的認知を得るという当初の目的を達成したアフロ系住民が、今後何を目指していくのかについて、フロアから質問が出た。

渡会会員(上智大学大学院)は、日本の現代的祝祭の舞踊をブラジルの日系人が自己表現の手段として変容させたYOSAKOI SORANを取り上げた。ビデオテープやインターネットを通じて日本の舞踊を導入し変容させる過程において、日系人がどのようにアイデンティティを再考したかを報告した。YOSAKOI SORANが文化的諸要素の混合によって創作されていることから、若い世代の日系人がアイデンティティを表現する上でハイブリッド性が重要性を有していることを指摘した。

西村会員(名古屋大学)は司会およびコメントを行い、3つの事例に共通する点として、ほぼ同時代(1990年代)に起きた現象であること、だがそれは偶然ではなくグローバル化による情報流通の迅速化によって芸能創造・復興・広報ができるようになったためであること、活動の主体が若者であること、の3点を指摘した。

パネルC

「政治意識と政治参加をめぐる比較のペースペクティブ—グアテマラとペルーの事例からみえてくるもの—」

コーディネーター：

山脇千賀子(文教大学)

ラテンアメリカ諸国でも先住民人口割合が比較的大きいと考えられているグアテマラとペルーにおける政治意識と政治参加をめぐる現状について、異なる学問的アプローチによる複眼的・複合的ペースペクティブを模索することが本パネルの目標であった。国民国家体制内部の分析に終始しがちな政治意識・政治参加をめぐる問題群を、グローバル/リージョナル/ローカルな視点から浮かび上がらせるような議論がしたかったのであるが、扱われたテーマの大きさに比して、それぞれの報告時間および質疑応答の時間を十分に確保

することができず、活発な意見交換ができなかつたのが残念だった。プログラムではコメントーターと予定されていた出岡直也(慶應義塾大学)氏には、時間の制限により司会としての参加に変更していただいたことも、パネル運営上の不手際だったと反省している。

以下、ごく簡単に各報告の要旨を紹介する。グアテマラに焦点を絞った本谷裕子(慶應義塾大学)および狐崎知己(専修大学)両氏の発表においては、国内にむかってネイション枠組みを解体することによって見えてくるものが何なのか、それぞれ異なる学問的アプローチから示唆された。本谷報告では、先住民としてひとくくりにされている人々の内戦の経験やジェンダーによる分断状況が、調査データに照らして分析された。狐崎報告では、既存の社会調査結果のみならず、独自の詳細な選挙結果の分析や調査結果を基にして、ナショナル/地方/コミュニティレベルの選挙結果と人々の所属アイデンティティ・政治傾向の分断状況が、エスニックな所属集団に対応していない現状が示された。さらに、今後起こりうる政治的シナリオの見通しを関連する変数とからめて展開された。続いて、村上勇介(京都大学)報告では、ペルーにおける政治意識と政治参加の概観を示した後、グアテマラ・エクアドル・ボリビアなどの状況との比較のペースペクティブから、先住民運動が全国レベルでの政治に影響を及ぼす状況ない要因が、主に政治学的な観点から示された。最後に山脇報告では、国外にむかってネイション枠組みが解体されつつある状況が、主にペルー出移民・在外ペルー人をめぐる政治意識と政治状況を事例として分析された。脱領土化と再帰性・相互参照性をキーワードにして、国民国家体制を支える動きと脱構築するベクトルが交錯している現状のなかで、新たな「市民」の権利やあり方が想像・創造されるプロセスとして「政治」を捉えなおす問題提起であった。

以上の報告に対してのフロアからの反応は、ディシプリンの壁を越えた自由な議論を深化させようというパネルの意図が十分に伝わったとは言い難いものだった、というのが私個人の印象であり、さらにこうした議論の場を重ねる必要を感じている。

パネルD

「地方公共政策の改善を通したポスト・ジェノサイド社会の再編—グアテマラへの国際協力の事例—」

コーディネーター・司会：

狐崎知己(専修大学)

報告(1)狐崎知己(専修大学)

マクロ：グアテマラ和平協定とガバナンス

報告(2)中村雄祐(東京大学)

ミクロ：地域リーダーと文書管理

報告(3)渋下賢(東京大学)

ナノ：先住民教育と能力開発

報告(4)久松佳彰(東洋大学)

メソ：地域経済の振興

比較ジェノサイド研究の一環として、グアテマラを対象にポスト・ジェノサイド社会の再編という視点から4名が、共同研究の中間報告を行った(中村会員については、公務海外出張のため、渋下会員が代読)。まず、ジェノサイドからの復興プロセスを分析するには、マクロやミクロなど特定の分析レベルを個別に把握するのでは不十分であり、マクロからメソ、ミクロ、ナノという国際レベルから人々の認知構造にまで至る重層的な分析レベルを相互に関連づける形で設定し、政治学、経済学、認知科学、言語学、社会学、人類学、農学などの学際的な研究グループを編成し、最低でも5年程度の調査研究を行うことの必要性が強調された。本報告は以上のようなアプローチのもと、メソレベルでジェノサイド社会の復興に役立つ政策立案と実証を目指した点にあり、JICAの国別特設研修の枠組みを用いたグアテマラ先住民指導者29名に対する3年間の研修内容と成果について、各報告者の専門分野からの報告が行われた。マクロ・レベルでは研修生たちがネットワークを通して一種のスマール・ワールドを構築し、相互信頼・協力関係が高まっていること、ミクロ・レベルでは文書管理能力が先住民組織やNGO、自治体の組織運営に活用されていること、ナノ・レベルではケチチ語を用いて日本での研修成果の普及活動がおこなわれていることが紹介された。また、メソ・レベルでは研修成果を活用して、地方自治体の開発計画の策定や先住民組織による新たな経済活動の展開など地域レベルでの生活向上に資する効果がでていることが示された。

質疑応答では、報告者にとって非常に役立つ刺激的な質問が活発に寄せられた。主な質

問は、「地方選挙の自由と公平性」、「研修内容の立案手法」、「研究者チームが実際に地域指導者の研修と地方公共政策の立案にコミットすることで懸念されるべき影響」、「ジェノサイドの犠牲となった人々や地域の復興に役立つ研修内容」、「非識字者に対するナノ・レベルでの効果」などである

パネルE

「ラテンアメリカの急進左派政権」

コーディネーター：

宇佐見耕一(アジア経済研究所)

本パネルでは、21世紀に出現したラテンアメリカにおける諸左派政権の多様性を認めつつも、その中で急進左派政権とみなされているベネズエラのチャベス政権、ボリビアのモラレス政権、エクアドルのコレア政権を取りあげ、各政権の実像に迫ることを目的とした。そこでは、各急進左派政権においてどのような言説が行われ、実際にどのような政策が実施されているのか、またそれに対してどのような制約があるのかなどの諸点に関し発表があった。

林和宏会員は、チャベス大統領の2006年12月の再選以降開始されたベネズエラ統一社会党(PSUV)の結成に向けた動きに関して、チャベス政権の掲げる参加型民主主義の現実と可能性に関する分析を行った。坂口安紀会員は、チャベス政権の経済社会政策とボリバル革命の展望に關し発表を行い、ボリバル革命の維持可能性は、政府の経済管理能力と石油収入の見通しによって規定されると総括した。逕野井茂雄会員は、ボリビアのモラレス政権による「新自由主義の終焉と植民地国家の解体」という目標は、どこまで進展したのかという課題を論じた。モラレス政権は先住民運動など社会運動を支持基盤としているため、その改革アジェンダはラディカルだが、「民主的革命」という表現自体に込められた矛盾と困難に直面している点を指摘した。新木秀和会員は、エクアドルのコレア政権に関し、同政権が選挙公約ないし施政方針として、制憲議会を通じた政治改革、対米FTA交渉の打ち切り、米軍によるマンタ基地の使用延長の拒否、エネルギー資源をめぐる外国企業との契約の見直し等を提起している点を指摘したうえで、言説と政策の違いを見つめる必要性を強調した。最後にコメントーターとして上谷直克会員から、各政権の組織的基盤はどのようにになっているのかという問い合わせられた。

パネルF

「ディアスボラ的デカセギの精神生活の諸相」

コーディネーター：

田島久歳（城西国際大学）

ロビン・コーエンらの「ディアスボラ論」は、歴史をとおしてヒトの移動を国民国家間の移動に限定されることなくディアスボラと定義し、共通の物差しで理解しようと試みたパラダイム転換である。ただし、近年では、コーエンらのディアスボラ論が特定集団を外部規定し、ホスト社会内の隔絶された集団として固定化し、差別を助長するものとなるといった批判がなされている。本パネルでは、上記のディアスボラ論の視点から、日本におけるブラジル人デカセギの精神生活の再構築・文化創造の過程・側面を中心に、ヒトの移動が何をもたらしているのかについて議論を進めた。

まず、鈴木康之（外国人就労者相互扶助組織代表）「日系人相談センターと相互扶助組織」報告では、ベレンやサンパウロ領事を勤めた後、海外日系人協会内に設けられた日系人相談センターの所長をつとめた経験から、行政機関による日系人支援の限界について発表した。その後、新たに設立されたボランティア団体の外国人就労者相互扶助組織の代表としての活動内容について報告した。1990年の入管法改正により日系人の入国は容易になったものの、支援体制や受け入れ体制が未整備のため、多くの問題が存在することがあることを現場の視点から指摘して、アカデミズムの社会的役割を問う発表だった。

次に、アンジェロ・イシ（武藏大学）「在日（在外）ブラジル人のトランクナルな模索」報告では、不安定な受け入れ体制の中で生活しながら、ディアスボラとして新たなトランクナルなアイデンティティ形成を模索するブラジル人の芸能・音楽活動といった文化創造過程の分析を、魅力的かつ豊富な実例を挙げながら行った。

山田政信（天理大学）「三重県下におけるデカセギのプロテstant教会」報告においては、ブラジルや日本、および世界を舞台としたプロテstant系の新たな宗教団体形成がトランクナルな人の移動・交流のなかで行われている実態について発表した。

以上の報告をとおして、デカセギ自らがディアスボラとしての内的変化を遂げつつ、日本を基点にして世界にネットワークを広げ

たトランクナルな表象活動を行っていることを明らかにして、今後のディアスボラ研究のめざすべき方向性を示唆した。

シンポジウム

「転換期ラテンアメリカと日本の対応」

コーディネーター：

逕野井茂雄（筑波大学）

ラテンアメリカ諸国は、厳しい構造調整の時期を経て、2000年代前半の世界経済の回復と資源価格の急騰を背景に、5%平均の成長率が5年近く続く景気拡大期に入った。また政治的には、民主化の進展と新しい社会勢力の参加を背景に、民主政治の下で社会的公正の課題に積極的に挑戦しようとする左派政権が誕生した。「ポスト新自由主義」時代の到来とも言える変化の中で、成長を背景に自信に裏づけられ、国益重視の積極的な外交を展開し始めた国が多くなったのが特徴である。

他方、日本とラテンアメリカの関係、とくに経済関係は、双方の「失われた10年」を経て20年間の停滞があり、その間、貿易拡大や資源確保を目指す中国の台頭などがあり、日本のプレゼンスは著しく低下した。こうした状況を開拓するため、2004年「中南米と日本の新パートナーシップ」が宣言され、関係の再構築を官民挙げて目指すことが戦略的に打ち出され、昨年の中南米政策に関する外相演説（「中南米の意味を問う」外務省HP参照）では、社会的公正や改革を進める政権への支援が明示的に表明された。

中南米外交がこのように政策的に打ち出されたこと自体、大きな変化と言え、メキシコ・チリとのEPAの締結、愛知万博から日本人ブラジル移住100周年、APEC開催等を通じた首脳外交の活発化など、関係活性化は着実に進んでいる。日本企業にもようやく変化が現れ、ブラジルなどを中心に市場や戦略拠点としてラテンアメリカを捉え始めたように思われる。だが緊縮財政とODA削減の中で、各国の経済水準の向上等を背景に、戦略的外交ツールであるODAを通じた援助拡大には大きな制約が立ちはだかっているのが現状である。

本シンポジウムは、こうしたラテンアメリカの変化を受け、日本とラテンアメリカとの関係再構築を様々な角度から検討することを目的に企画された。

まず「最近の中南米情勢と日本の対中南米外交」と題する基調講演で、三輪昭外務省中

南米局長は、中南米諸国が社会改革のプロセスによるやく入ったとの認識の下に、国内の反応を総合的に把握・判断しながら、改革努力を支援するとの外交スタンスを強調した。ブラジル移住100周年など「周年行事」を通じた関係の活性化に触れ、これまで蓄積された信頼関係を背景に経済関係が力強く活性化してきたとする認識を披露した。また気候変動等共通のテーマに基づき国際場裏におけるパートナーシップの強化が必要であると述べた。基調報告を受け、中南米政策を統括する外交責任者と学会の研究者との活発にして率直な質疑応答が行われるなど、貴重な対話の機会となった。

これを受けて、4名のパネリストが報告を行った。

まず堀坂浩太郎会員は、ラテンアメリカ諸国のマクロ経済上の大きな変化に触れ、交易条件の好転のみならず、新自由主義を経て進んだ構造改革が重要で、グローバル化への対応力を増しており、今後、資源をどう活用するかが重要であると説いた。日本人ブラジル移住100周年に触れ、日系社会、日系人に生じている変化を強調、その固定観念を払拭し、多様な知の連携を活用し協働することの重要性を強調した。日本としても地球大での問題に対し、共に対応提示力を発揮することが必要であると力説した。

細野昭雄会員は、債務危機以降の国際援助の潮流を振り返るとともに、日本の開発支援の独自性(東アジアの経験、公平性への配慮、南・南協力等)の要点を整理し、その特徴を踏まえ、大使時代の経験に基づきエルサルバドルでの日本の東部開発協力を紹介した。改革の優等生でありながら成長と公正につながらなかつたエルサルバドルの開発経験に対し、日本の開発支援が、長期的ビジョンと総合的観点に立ち、人造り、農村電化、零細部門への技術協力等を盛り込み、貧困削減への配慮等ニーズに的確に対応しているとの高い評価を得た点を強調した。

続いて坂野正典氏(住友商事総合研究所代表取締役社長)は、現在の総合商社のリスク・リターンとグローバル連結に基づく経営戦略に照らし、中南米はもはや特別視する地域ではないこと、新しい中南米を認識し、積極的に関係を推進すべきと強調した。資源エネルギー・食糧の供給先、ペトロプラスなど中南米企業の多国籍化との連携、中間層の増大に伴う消費拡大、また製造・販売・輸出の

拠点としてのグローバル・バリュー・チェーンにおける中南米の役割を念頭に、日本企業がそのポテンシャルを活かしごビジネスを開拓することが重要であると力説、住友商事の事例から具体的に紹介した。

磯田正美氏(筑波大学教育開発国際協力研究センター准教授)は、ホンジュラス等の中米、チリ等で進めてきた理数科の授業研究の支援経験に基づき、子供が主体になった学び方、そのための教員研修の実績、教科書作成等に及ぶ成果を報告し、ODA予算の削減される中で効果的でヴィジブルで影響力の大きな相互の協力が重要との点を強調した。

これらの報告を受け、コメンテーターの恒川恵市会員は、「ポスト新自由主義」とする転換期についての情勢認識の内容を問い合わせ、青写真や長期的モデルを欠いているのではないか、単に資源ボナンサのもと社会支出が増えているだけではないかとの問題提起を行った。中国、米国等、国際要因の分析が足りないのではないか、日本も混迷期ですでにモデルとなり得ないのではないか、削減されているODAをどうするか等の問題点を指摘した。また日本企業がラテンアメリカでリスクをとることにいぜん臆病ではないか、雇用創出効果の薄い資源に偏りすぎているのではないか、との問題を指摘した。

パネリストとの応答・討論を経て、密度の濃い応酬があり、内容のあるシンポジウムとなった。残念ながらフロアとの質疑を交える時間を十分とることができなかつたが、長時間、100人近い参加者が熱心に聞き入り、日本とラテンアメリカの関係のあり方について、改めて考える機会となつたものと思われる。

(逕野井茂雄)

5. 研究部会報告

〈東日本部会〉

2008年3月15日午後1時から5時半まで、早稲田大学本部キャンパス14号館1046で開催。参加者は14名。4報告について活発に質疑応答が行われた。修士論文にもとづく林氏の発表では、エタノール生産の継続要因として発表者が生産者圧力を指摘したことに対する疑問や、内生的発展の資本調達、技術開発のあり方についての質問があった。博士論文(チリ・サンティアゴ大学提出)にもとづく中島会員の発表では、大学の役割はよく理解でき

たが、何がチリの国民文化を代表、象徴するのかという疑問が、参加者の一部に残ったようである。渡部会員の発表に対しては、政治団体と関係のなかで教会活動を位置づける必要性が指摘され、社会資本の視点から見た評価が問われた。浦部会員報告についてはメンチュウの敗因に関する質問などがあったが、国民にとって治安問題・暴力が最大の関心事であるとの指摘が印象的であった。以下、報告者自身による要旨である。

(畠恵子：早稲田大学)

○「ブラジル産業の内生的発展—蔗糖・アルコール(エタノール)産業からの一考察—」

林瑞穂(上智大学大学院博士前期課程)

ブラジル産業の内生的発展を検証するため、カーネギー工科大学で経営学を指導していたアンゾフの「企業の成長ベクトル」を本論文の分析理論として活用した。これは、企業は技術と社会ニーズを軸に、成長戦略を選択することを示したものである。今回、企業の集合体である産業にも当該理論を当てはめ、技術の内生化により社会ニーズを満たす時点で内生的発展が見られると想定し、同国「蔗糖・アルコール産業」をケースとして分析した。本論対象期間は、アルコール燃料の本格利用を導入した「国家アルコール計画」が制定された1975年から現在までとする。また、「蔗糖・アルコール産業」のアクターを、内国資本である生産者、外資である自動車産業界、そして同国政府の3者と定義した。これらのアクターが上述期間に如何に関与するか着目し、以上理論を軸に検証を試みた。

○「国民文化と大学—国民文化の制度化の歴史・チリの例—」

中島さやか(明治学院大学非常勤講師)

ラテンアメリカの多くの国では20世紀を通じて国民文化の保護・育成に大学が大きな役割を果たしてきたが、中でもチリはその傾向が強い例であり、最盛期の1960年代から1973年のクーデターに至るまでの期間は、大学改革運動と一体となって大衆文化も含む大規模な文化運動が大学という機関を通して展開した。73年以降、国民文化の保護・育成に果たす大学の役割は相対化しつつあるが、今日でもその名残を残している。チリは、大学という機関の歴史を追うことで国民文化の制度化の歴史の多くを見ることができる数少ない例である。そこには、各時代のチリの社

会的・文化的な状況や、思想、世界情勢、学生運動の歴史も反映されており、文化史、大学史の分野に興味深い例を提供してくれる。ここでは19世紀以降のチリの大学のExtensión Universitariaの発達を中心に、チリの国民文化の制度化の歴史を紹介した。

○「大ブエノスアイレス圏モレノ貧困地区における教会の社会活動」

渡部奈々(早稲田大学大学院社会科学研究科
博士課程)

1980年代末アルゼンチンでは、危機的な国家経済を回復させるべく、新自由主義経済を取り入れた。それによって労働の柔軟化が進み、インフォーマル・セクター拡大や恒常的失業という現象が見られた。大ブエノスアイレス圏では、多くの工場が閉鎖され、失業者が溢れかえり、ネオ・ポブレと呼ばれる中間層だった人々が首都から流入してきた。その中でも、モレノ地区は貧困で知られ、犯罪率も非常に高い。しかし、この地区は1960年代以降、カトリック社会運動の拠点となつており、最近ではペントコステ派教会の拡大も著しい。本報告は、2006年から2007年に行った調査をもとに、モレノ貧困地区的成立や歴史に触れ、アルゼンチン社会に普及している組織体として、教会(カトリック、ペントコステ、教会系コメドール、手芸サークル)がどのような活動をしているのかを紹介した。

○「2007年グアテマラ大統領・国會議員選挙—米州機構(OAS)選挙監視団に参加して」

浦部浩之(獨協大学)

この選挙は、監視団を派遣した米州機構によれば、概ね公正に実施された。監視員の一人として現地に赴いた発表者自身も同様の感想を抱いている。今回の結果で注目すべきは、内戦終結以来、初めて中道左派政権が誕生したこと、また首都を制する候補が勝利するとの法則がついに崩れて地方票がコロンを勝利に導いたことである。登録有権者数と投票所数の増大はその一因となった。なおコロンはルラやバチャレに触発されていると述べている。対米関係も協調的なものとなろう。さて筆者が現場で強く印象付けられたことの一つは、大衆の関心が生活に直結する地方政治に集中していることである。これは市長選の有効投票率が大統領選・国會議員選のそれを上

回っていること、市長選で独立系候補が全国政党の推す候補を圧倒している事例が多いことからも裏付けられる。政治闘争の場裏は政党政治ではなくパトロン＝クライアント関係により律せられていることが窺える。

〈中部日本部会〉

2008年4月12日(土)14:00から17:30まで、名古屋大学国際開発研究科8階第1会議室で、中部日本部会研究会が開催された。研究報告は4名で、参加者は20名であった。

中部日本部会研究会は、春と秋の年2回毎回盛況の内に、研究交流を進めてきた。運営委員の小池康弘(愛知県立大学)、西村秀人(名古屋大学)の強力な協力があったことを記して、2008年度に引き継ぎたい。さて、今回の報告は、1.メキシコ北部国境地域の発展と新たな地域間格差(野内) 2.キューバの人間開発指数に関する批判的考察(灘) 3.メキシコ・テオティワカンにおける社会階層の考察—衣装・装飾品が描かれた壁画の分析—(佐藤) 4.古代計画都市テオティワカンの象徴する世界観(杉山)である。1と2の報告は数量データを使って仮説の検証を行っている。3と4の報告は杉山代表の指揮下のテオティワカン遺跡の発掘に基づくものである。4つの報告の詳細は以下の通りである。

(南山大学：浅香幸枝)

○「メキシコ北部国境地域の発展と新たな地域間格差」

野内遊(名古屋大学大学院国際開発研究科
博士後期課程)

メキシコ北部国境地域は、メキシコ有数の工業地帯であり、また豊かな地域である。本発表では、このメキシコ北部国境地域の発展が、メキシコ社会に与えた影響を人の移動という観点から考察をおこなった。一般的に、メキシコ社会は、豊かな北部地域と貧しい南部地域という構図でとらえられることが多い。しかし、本発表における分析によると、北部国境地域の発展は、南部地域からの人の移動にそれほど影響を与えていない。南部地域よりも、むしろ、それほど貧しい地域ではない北部非国境地域の方が、北部国境地域の発展の影響を受けていた。非常に多くの人々が、北部非国境地域から北部国境地域へと移住しているのである。このことは、単に北部国境地域の発展のインパクトの大きさを示しているだけでなく、北部国境地域の発展によ

って、新たな地域間格差がメキシコ社会において生まれていることを端的に示しているといえる。

○「キューバの人間開発指数に関する批判的考察」

灘久美子(日本国際協力センター)

国連開発計画は毎年、「人間開発報告書」の中で、世界各国の人間開発の現状や課題を扱うとともに、各国の人間開発状況に指標をつけ、順位化した「人間開発指数(HDI)」を掲載している。キューバは、このHDIにおいて、多くのラ米諸国より秀でている。医療、教育といった社会サービスの充実がその理由であり、さらに、キューバは、一人当たりGDPの順位に対するHDI順位の高さの差が、最も大きな国として、評価されている。今回、実際にこのキューバの人間開発に対する評価は正しいのか、批判的な考察を行った。第一に、利用されているGTPのデータの正当性を検証した。第二に、教育・医療指標に表れてこない教育・医療サービスの「質」の問題から、批判的な考察を行った。最後に、人間開発の概念の重要な要素とされている、自由、参加、人権、グッド・ガバナンス、ケイパビリティ等の問題から、指数化されない人間開発の問題について考察した。

○「メキシコ・テオティワカンにおける社会階層の考察—衣装・装飾品が描かれた壁画の分析—」

佐藤朋恵(愛知県立大学大学院国際文化研究
科博士前期課程修了生)

メキシコ・テオティワカン遺跡では、壁画が多数発見されている。描かれた人物には名前の描かれた個人がみられず、文字情報から人物の特定をすることができない。このことから、身につけているものの差は階級差であると考え、人物が身につけている衣装・装飾品から人物の特定ができないか、考察を行った。各装飾品のモチーフごとに人物を並べたところ、ある一定のパターンがみられ、この装飾品の組み合わせが社会の中で何らかの身分・地位を示していること、また壁画が出土した地区のみでみられるモチーフは、その地区の象徴であること、同じモチーフでも様々に種類があるものは、個人の紋章と考えた。こうした様々な意味を持つモチーフの組み合わせで、一人の人物の属性や階層を示していると考えられる。

○「古代計画都市テオティワカンの象徴する世界観」

杉山三郎(愛知県立大学)

メソアメリカは、時の概念に取付かれた民族の文明とよく言われる。時間への並々ならぬ関心は複雑な暦のシステムと、それに組み込まれた儀式の連續によって特徴づけられる。そのユニークな世界観は宗教建造物、計画都市の配置、当時の生活空間や図像、また墓の構造や副葬品にも表されていたと考古学資料は語る。テオティワカンは中央大通りと三大モニュメント建築群を中心に計画されたが、長さの単位研究に基づくモニュメント間の空間分析は、ピラミッドや都市全体が時(暦)の概念・天体の運行を表し、メソアメリカ特有な世界観を具現することを示している。体を基準とした83cmという単位を使い、初期モニュメントの寸法や、それらと都市中心軸との距離などに52、173.3(日食周期)、260(宗教暦数)、360(長期暦・太陽暦)、584(金星暦)、2920などの聖数が組み込まれていたことを、正確な3次元測量図から実証する試みを紹介した。

〈西日本部会〉

2008年4月19日、京都大学地域研究統合情報センターにおいて実施された。参加者は5名と少数であったが、報告がいずれも焦点、視角ないし論旨が明快で、テーマそのものに加え、関連した争点についての議論も深められた。舟木報告は、モラレス現大統領の中央政界進出への1つの大きな要因となった1994年のボリビアの「大衆参加法」の制定過程を主要アクターの意図から読み解き、当時のサンチエス大統領と同法制定を推進した側近との間で、バス前政権下で試みられた県レベルでの分権化を進めた勢力に対抗する形で「大衆参加法」を制定する合意が成立した点を分析した。サンチエス政権が行った「第二世代改革」や選挙結果に見られる政党地図の変化との関連などについて質疑と議論が展開した。次の中王子報告は、チリで実施した行方不明者の家族に対するインタビューに基づき、残された者にとっての救済の意味を考えるとともに、アルゼンチンと比較しつつバチエレ政権下でも真相究明が極めて不十分である状況の背景に教会の姿勢の違いが存在することを指摘した。軍政期の人権侵害の状況やペルーなどとの比較に議論が及んだ。最後の浜口報告は、海外市場向け半製品に特化する

企業、国内鋼板市場への供給を強化する企業、海外市場を目指す電炉メーカーの、ブラジル鉄鋼業界を代表する3つの企業グループのダイナミックな事業展開を紹介し、豊富な資源、拡大する国内市場、世界的な鉄鋼需要の高まりといった要因により同国の鉄鋼業が活況を呈している現状を紹介した。今後の展開の方向性とともに、日本企業との関わりについてなどが議論となつた。以下は、発表者による事前の発表要旨である。(村上勇介：京都大学)

○「ボリビアにおける中央からの地方分権改革—1994年『大衆参加法』成立をめぐって」

舟木律子(神戸大学国際協力研究科博士課程)

報告は「大衆参加法」をめぐる大統領と政策ブレーンの意図は何であったのかを明らかにした。大統領の意図は連邦主義を打破することにあり、政策ブレーンの意図は、自治体強化、住民参加促進であった。県レベルの分権化に反対するという点で大統領と政策ブレーンの利害は一致し、トップダウン式の意思決定プロセスを経た住民参加型自治体改革が実現したのである。

○「オフィシャル・ストーリーと文化的真正—ピノчетト軍政とその後—」

中王子聖(京都大学大学院人間・環境学研究科研究員)

2006年に誕生したバチエレ政権は、「過去の清算」を掲げていた。だが、期待は裏切られた。近年のチリの不安定化要因のひとつは、この政権の無気力さと、嘘にある。発表では、これらについて特に文化面から述べる。

○「ブラジル鉄鋼産業の競争戦略」

浜口伸明(神戸大学経済経営研究所)

好調な自動車産業や建設部門による内需拡大と、原油価格が高騰して鉄鉱石の国際輸送費が上昇する環境の下で、ブラジル鉄鋼業で活発化する新規設備投資や外資による買収、鉱山事業との垂直統合などの企業戦略を通してブラジル経済の現状を考察する。

6. 近著紹介

柳原孝敦『ラテンアメリカ主義のレトリック』
新宿書房、2007年9月10日、291+xviii頁
林みどり（立教大学）

思えば昨年は、ラテンアメリカ文学の優れた研究書が日本でたてつづけに出された記念すべき年であった。本書と双璧をなしたのは『フィクションと証言のあいだで』（寺尾隆吉著、松籟社）だが、学問領域を同じくしながら、手法においても叙述においても両者は対照的である。かたや、魔術的リアリズムというクリシェに触れることなく、ラテンアメリカ文学をめぐるダイナミックな言説分析を展開する（柳原書）。かたや、個々の小説の緻密な読解をつうじて、クリシェ化した魔術的リアリズムのレッテルを内部から批判し、見事に脱構築してみせている（寺尾書）。だが、両書ともに、政治（テクスト外の現実社会）と文学（テクスト内のフィクショナルな世界）の相克や葛藤、また狭間におかれた書き手の立ち位置の政治性を問題化している点で通底していた。

本書『ラテンアメリカ主義のレトリック』の最大の特徴は、作品解説や筋書き、登場人物の説明といったような、わたしたちが「文学研究書」と聞いたときにすぐさま思い浮かべる一連の解説がほとんどあたらぬことである。そのかわりに目撃されるのは、作家や知識人たちが時代状況のなかで出くわさざるをえなかつたリアルポリティーク、西洋中心主義やナショナリズムといった支配的言説との格闘ぶり、かれらの孤高の闘いをさえた作家・知識人どうしのネットワークの強靭さである。ゆえに、ごく一般的な文学研究書として本書を繙く読者は、期待を鮮やかに裏切られるだろう。著者が語りかけの対象としている「私たち」とは、《文学研究者＝非（地域研究＋考古学＋文化人類学＋歴史学＋経済学＋政治学etc.）者》らしいのだが、にもかかわらず、本書は、皮肉なことに、「モデルニスモの詩の美しさ」を理解せず、ポピュリズム的デマゴーグと「言葉の可能な限りのパフォーマンスを引きだす作業としての文学作品」を区別できないと、いささか不當に揶揄されている数多の非文学研究者にも開かれたものになっているのである。

ことほどさように文学研究者であること

の自負をもつ著者を、文学作品の分析ではなく、ラテンアメリカ主義なる言説の分析へと向かわせたのには、どのような理由があったのか。やや乱暴にその理由を換言すれば、こういうことになるだろう。少なくとも日本のラテンアメリカ研究は、インテイシブリナリーといえば聞こえはいいが、ようするに異なる学問ディシプリンに自生する蜻蛉的研究が、サラダボウルのようにごちゃまぜになっているだけで、相互の交流やインタラクションを欠き、共通言語を持っていない。こうした貧困なアカデミズムの中で、「ラテンアメリカ文学」の枠組みの外へと架橋していくために、「私たち」はなにをすればよいのか。「地域研究と協働する文学研究者の役目」とは何か。そもそも土台を共有していると了解している、この「ラテンアメリカ」とは何か。はたしてそれは、「の」をつけて「ラテンアメリカ=の=文学」や「ラテンアメリカ=の=政治」という表現で括れるような、単一のまとまりを有する実体なのか。そうでないとすれば、文学研究であれ政治研究であれ、そこで扱われるようとしている対象はいったい何なのかな……。このように問いを遡行させた末に著者がたどり着いたのが、《ラテンアメリカ=文学=研究者》という、ハイフン化された自己自身への問い合わせだったのである。

自己のアイデンティティの自明性に対する懷疑。それこそは、ポストコロニアル批評が因襲的文学研究に突きつけた鋭利な切っ先であったことを想起するなら、本書のポジショナリティは明らかだろう。ラテンアメリカ主義という怪物的言説の圏域にいまだ囚われている視野狭窄が批判され、根源的＝ラディカルな視点の転換がそこでせまられているのは、むろん文学研究者にとどまらない。いま、この文章を読み、そして書いている「わたし」自身の立ち位置こそが問われているのである。そこで最後にひとつ宿題。OK、ラテンアメリカ主義言説は批判されねばならぬ。だがその後に「わたし」が立るべき言説の外部はあるだろうか？ あるとすれば、どこに？

『ラテンアメリカ研究年報』第29号の原稿募集について

I.『ラテンアメリカ研究年報』第29号(2009年6月1日刊行予定)に掲載するための原稿を募集いたします。募集対象は、論文、研究ノートおよび書評(研究動向)論文です。原稿は完全原稿で未発表のものに限ります。また、二重投稿はご遠慮下さい。外国語で執筆する場合は、かならずネイティブ・チェックを行なってからご投稿ください。(なお、「既発表の和文論文を翻訳した欧文論文」は受け付けません。)

II.投稿資格

投稿締切りの時点で、本学会の会員であること、もしくは入会申請済みであること。

III.日程など

1) 原稿提出締切日

2008年10月10日(金必着)

2) 部数

プリントアウトされたもの3部(正本1通、副本2通)と電子メールの添付文書。
なお、手書き原稿の場合は、電子メールでの提出を免除します。

3) 原稿送付先

〒194-0041

東京都町田市玉川学園1-14-9

小池洋一

お問い合わせyoichikk@m2.ocv.ne.jp
封筒の表には「『研究年報』投稿原稿」と朱書きして下さい。電子メールの件名は「『研究年報』投稿原稿(氏名)」として下さい。

4) 第1次審査結果の通知

2008年11月中旬～下旬(予定)。

5) 再審査

第1次審査で「再審査」となった場合は、審査結果の通知から約1ヶ月後に修正原稿を提出していただきます。部数・提出先は上記と同じです。

6) 修正済み最終原稿

審査の結果、「採用」となった場合、その後の校正作業を迅速化するため、細かな技術的修正を含め、2009年2月中旬までに最終原稿(プリントアウトされたもの2部と電子メールの添付ファイル)を提出していただきます。

7) 入稿および校正

2009年2月下旬に入稿を予定しています。校正は原則として三校まで行い、初校(2009年3月下旬～4月上旬予定)と二校(2009年4月下旬予定)は著者校正を行います。三校以降は編集委員会で行いますが、必要に応じて著者に問い合わせをいたします。

IV.執筆要項

1) 作成方法

原則としてパソコンで作成し、A4用紙に横書きで印刷してください。印字は、本文・註・参考文献一覧とともに、一ページ当たり、和文は32字×25行、欧文は60文字×25行を標準とし、表紙に1ページ当たりの字(語)数を明記して下さい。使用するワープロ・ソフトはMicrosoft社Wordが望ましいですが、原則として他のソフトでも受け付けます。手書きの場合は、A4版の400字詰もしくは200字詰原稿用紙を横書きで使用してください。

2) 制限字(語)数

制限字(語)数は、標題・本文・註・参考文献・図表・謝辞等をすべて含めて以下の通りとします。

和文論文

—24,000字(400字詰原稿用紙60枚相当)

和文研究ノート

—16,000字(400字詰原稿用紙40枚相当)

和文書評(研究動向)論文

—12,000字(400字詰原稿用紙30枚相当)

欧文論文

—10,000語

欧文研究ノート

—8,000語

欧文(研究動向)論文

—5,000語

図表は、印刷でき上がり1ページを占める場合は800字(和文)、もしくは370語(欧文)、1/2ページを占める場合は、400字(和文)、もしくは185語(欧文)として換算します。

提出時に制限字(語)数を著しく超過している原稿は審査の対象としませんのでご注意ください。

3) 要約

和文の論文、研究ノートについては、投稿時に欧文要約(600語程度)を、欧文の論文、研究ノートについては、和文要約(1,200字程度)を提出してください。要

約は上記の制限字(語)数に含めません。
書評(研究動向)論文には要旨は必要ありません。

4) 詳しい執筆要領

章立てや註のつけ方など、詳細な執筆要領は本会のホームページをご参照下さい。全文はPDFファイル(容量40KB)で全文をダウンロードできます。プリントアウトしたものをご希望の場合は、上記の原稿送付先までご連絡下さい。

5) 図版作成費用

図版のトレース、写真のスライド紙焼き等に著しく費用がかかる場合は、実費の

負担を求めることがあります。

6) 抜き刷り

30部を作成し、無償で執筆者に贈呈します。

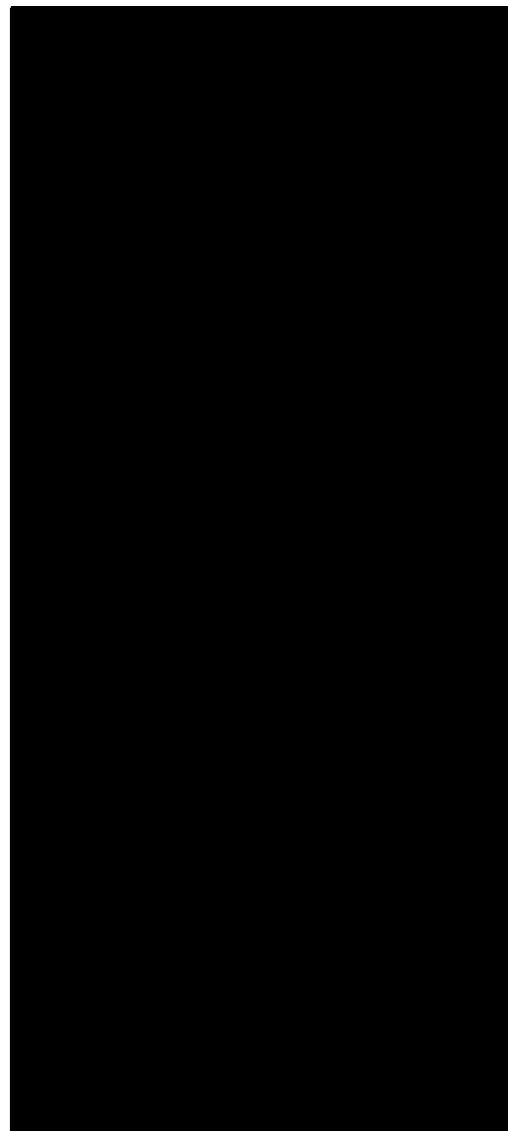
V. 審査

原則として審査は2名で行います。審査員の氏名は公表しません。投稿者も審査員も、匿名審査制度について十分留意して下さい。なお、原稿は返却しません。

『ラテンアメリカ研究年報』第29号編集委員会
(編集責任者: 小池洋一)

7. 事務局から

I. 会員関係





編集後記

2006～2007年度の会報編集担当は幡谷則子・高橋均でした。2008～2009年度は狐崎知己・落合一泰両理事です。この96号は引き継ぎの号なので、慣例により編集・校正を高橋が、発送事務を狐崎が担当しました。三の倍数の号なので大会関係記事が載り、毎年24ページになります。この厚みでは三つに折って定形郵便物にするわけにはいかず、B4サイズのままメール便でお届けします。以上、事務引き継ぎの一端として書き残します。二年間いたらぬところばかりでご迷惑をおかけしました。
(高橋均)

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140-7-482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

国際会議のご案内

下記の要領で国際会議「ブラジル日本人移民100年の軌跡（Centurial Trajectory of Japanese Immigrants in Brazil）」を開催いたします。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

日時：2008年10月25日(土)～26日(日)

10:00-18:00 (予定)

場所：立教大学池袋キャンパス

テーマ：(第1日目) ブラジル日本移民研究における「空白」と「断絶」
(第2日目) ブラジル日本移民史料の保存・分析とデジタルアーカイブ構築

基調講演者・報告者・コメントーター：
国内外(ブラジルからの招聘研究者)から
多数。詳細は、立教大学ラテンアメリカ
研究所のHPにて逐次お知らせします。

問い合わせ先：立教大学ラテンアメリカ
研究所国際会議事務局(篠塚)

TEL：03-3985-2578

e-mail：late-ken@grp.rikkyo.ne.jp

ウェブサイト：

<http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ILAS/>

学会事務局移転のお知らせ

理事長・理事交代に伴い、事務局が上智
大学イペロアメリカ研究所に移転いたし
ます。連絡先は本号奥付の通りです。

所属機関・連絡先の変更、入会希望・退
会届出は今後こちらにお寄せ下さい。

No.96

2008年7月25日発行

学会事務局

上智大学イペロアメリカ研究所

〒102-8554 千代田区紀尾井町7-1

T E L 03-3238-3530

F A X 03-3238-3229

E-mail : tani-hi@sophia.ac.jp